

国公立大学振興議員連 総会

予算拡充に向けた「決議」採択

国公立大学振興議員連盟の総会が8月5日、都内の参議院議員会館で開かれ、2027年度予算拡充に向けた決議を採択した。政府は7月30日、来年度予算の概算要求基準を閣議了解した。今回、通常の歳出枠とは別に「『強く豊かな日本』投資枠」を創設。この新たな投資枠について、政府は予算要求



福田文科大臣政務官⑤に決議文を手交する渡海会長

時に上限、いわゆるシーリングを設けないとしている。

議連会長の渡海紀三朗衆院議員(元文部科学大臣)は「皆さんご承知のように、高市内閣は『責任ある積極財政』を掲げている。今回の予算要求ではシーリングを設けていない。『自由に予算要求してよい』ということだが、研究開発や人材育成を考えると、文科省の事業はほとんど該当するのではないかと述べ、出席した文科省幹部らを激励した。また、「高等教育が置かれている環境は非常に厳しい。しかし、日本が反転攻勢をかけていく上で(高等教育は)重要な役割を担っている。AIの登場により産業構造が変わろうとしている中、未来を予見し、それに応じた日本の社会、産業構造をつくらなければならぬ。そして、そのための人材を確保していかなければならない」と話すなど、大学が果たす役割に期待を示した。

この日の総会では、国立大学協会の藤井輝夫会長(東京大学総長)や公立大学協会の田中マキ子会長(山口県立大学長)が出席し、国公立大学の現状や改革に向けた取り組みについて議員らに説明した。

議論の後に採択された決議では、国に対して「あらゆる機会を通じて予算を確保し、国公立大学への支援について万全を期すべき」などと訴えている。決議文はその場で、福田かおる文部科学大臣政務官に手交された。決議を受け、文科省は8月末までに行う来年度の概算要求に向けて最終作業に入る。

先端研究基盤刷新事業

文科省、「EPOCH」19件採択

文部科学省は7月31日、先端研究基盤刷新事業(EPOCH)について北海道大や筑波大など19件の計画を採択したと発表した。

同事業は、第7期科学技術・イノベーション基本計画(2025(2030年度)期間中に国内の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境の実現を目指すもの。技術職員やURA等の人材を含めた研究基盤を戦略的に整備するとともに、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進する。

今年3月31日から5月20日まで公募を実施したところ、全国の研究大学等から47件の提案があった。審査委員会(委員長 宮園浩平CSTI常勤議員)による審査を経て、今回19件の提案が採択された。

計画の中核となる19大学は北海道大、山形大、筑波大、千葉大、早稲田大、新潟大、長岡技術科学大、金沢大、信州大、東海国立大学機構、大阪大、大阪公立大、奈良先端科学技術大学院大、岡山大、広島大、山口大、九

東北大・科学大に続き3校目

京都大、国際卓越大に正式認定

松本洋平文部科学大臣は7月31日の閣議後会見で、京都大学を「国際卓越研究大学」に認定したと発表した。

7月の有識者会議(アドバイザリーボード)による審査結果を踏まえ、科学技術・学術審議会及び総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の意見聴取を行った上で、所管大臣として認定したもの。認定は東北大と東京科学大学に続く3校目で、京都大は初年度分として約200億円が助成される。